

現政権で改憲反対56%

世論調査 地震対応 64%評価

共同通信社が29、30両日に実施した全国電話世論調査によると、安倍晋三首相の下での憲法改正に「反対」が56・5%

「賛成」の33・4%を大きく上回った。熊本、大分両県で相次いでいる地震への安倍政権の対応には「評価する」

		今回	前回
内閣支持率	支持	48.3%	(48.4%)
	不支持	40.3%	(39.5%)
地震への政権の対応*	評価する	64.5%	—
	評価しない	31.7%	—
参院選での野党統一候補*	評価する	52.6%	—
	評価しない	39.1%	—
安倍首相の下での憲法改正	賛成	33.4%	—
	反対	56.5%	—
アベノミクスによる貧富の格差	広がっていると思う	57.0%	—
	広がっているとは思わない	34.6%	—

※()内は3月26、27両日実施調査の結果。合計は100%にならない。*は「どちらかといえば」を含めた合計

「どちらかといえば評価する」の合計が64・5%に上った。

内閣支持率は48・3%で、3月の前回調査48・4%から横ばい。不支持率は40・3%だった。【5面に関連記事】

首相は9条を含む憲法改正を目指し、夏の参院選で改憲勢力拡大を図る意向を示しているが、根強い反対論が政権戦略

に影響を与える可能性もある。安倍政権の経済政策「アベノミクス」により、日本社会で貧富の格差が拡大しているか尋ねたところ「広がっていると思う」が57・0%と過半数を占めた。「広がっているとは思わない」との回答は34・6%だった。

参院選に向けて野党が統一候補を出すことについて「評価する」「どちらかといえば評価する」の合計は52・6%。「評価しない」「どちらかといえば評価しない」の合計は39・1%だった。衆参同日選に関し「行った方がよい」は44・5%、「行わない方がよい」は45・1%で拮抗した。

調査の方法 全国の有権者を対象に29、30両日、コンピュータで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD(ランダム・デジット・ダイヤリング)法で実施した。ただし、福島、熊本、大分3県の一部地域を調査対象から除いた。実際に有権者がいる世帯にかかったのは1457件、うち1017人から回答を得た。